

第2次行政改革実施方策 概要

1 本市財政を取り巻く環境

本市の人口は平成27年に44,258人となり、今後、何も対策を講じなければ令和7年に38,000人程度まで減少する見込みだが、様々な戦略的取組を行うことで、令和7年に38,700人程度確保することを目指している。しかし、これらの取組を行っても人口の減少に伴う市税等の減少が予想される。

また、昭和40～50年にかけて建設した公共施設等が順次更新時期を迎えることとなり、これらの施設を適正に管理・運営していく必要がある。

加えて、合併算定替えの終了（一本算定）に伴う地方交付税の減、など財政的に厳しい環境が続く中、南海トラフ地震や新型コロナウイルス対応など、様々な危機に備えておく必要がある。

2 財政収支見通し

一定の条件のもとで、収支不足対策を実施しない場合、今後10年間の展望した財政収支見通しの推計結果は右表のとおり。

令和9年度には、財政調整基金が枯渇し、予算編成が困難になることが見込まれる。

〔収支不足対策を実施しない場合の収支見通し〕 (単位:百万円)

区分	決算		見込(計画期間)							見込(計画期間以降)				
	R元決算	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
歳入 A	14,723	14,463	13,820	14,131	14,013	14,105	14,123	13,744	13,741	13,822	13,878	13,905		
歳出 B	14,873	14,594	14,389	14,643	14,492	14,506	14,311	14,165	14,035	14,319	14,078	14,155		
差引 C(A-B)	△150	△131	△569	△512	△479	△401	△188	△421	△294	△497	△200	△250		
基金取崩額 D	490	131	569	512	479	401	188	421	41	0	0	0		
再差引 E(C+D)	340	0	0	0	0	0	0	△253	△497	△200	△250			
基金積立金残高	5,896	7,296	6,699	6,161	5,654	5,224	5,006	4,554	4,491	4,508	4,525	4,542		
うち財政調整基金	2,557	2,572	2,019	1,515	1,042	645	460	41	0	0	0	0		

3 策定の目的

本方策を財政運営方針(令和3年度～令和12年度)の前期計画として位置づけ、中期的な視点から本市財政の健全性と個別施設計画に基づく施設の適正管理の実行性を確保し、持続可能な行政運営の基盤を確立するため策定。

4 計画期間

令和3年度から令和7年度まで
(※財政運営方針の前期)

5 財政運営にあたっての目標

(1) 持続可能な財政運営

- ① 実質赤字比率、連結実質赤字比率を発生させないこと
- ② 実質公債費比率：15%以内を継続すること
- ③ 将来負担比率：80%以内を継続すること
- ④ 経常収支比率：95%以内を継続すること

(2) 計画的な基金の確保

財政調整基金残高を標準財政規模の10%程度とすること

(3) 住民ニーズを踏まえた効率的な行政運営

一般行政経費を5年間で15%削減(人件費、公債費、債務負担行為事業を除く)

6 歳入確保と歳出削減

(1) 歳入確保

- ① 市税等収納率の向上
- ② 未利用地の処分・貸付等の有効活用
- ③ 受益者負担の適正化
- ④ 市の魅力創出による寄附制度の活用
- ⑤ 広告収入やネーミングライツ等の活用
- ⑥ 新たな財源確保対策の検討

(2) 歳出削減

- ① 公共施設等の適正管理
- ② 人件費の抑制
- ③ 内部管理経費の抑制
- ④ 職員の資質の向上
- ⑤ 事務事業の適正化
- ⑥ 公営企業等の経営健全化
- ⑦ 市債発行の抑制
- ⑧ 民間活力の導入
- ⑨ 広域連携等の推進
- ⑩ デジタル化の活用

7 今後の財政収支見通し

本方策に掲げる目標を達成するため、個別施設計画の着実な実施、サマーレビュー2020の主要項目の実施、事業シーリングに基づく行革等に取り組みます。なお、これらの取組を財政収支見通しに反映したものは以下のとおり。

〔個別施設計画、サマーレビュー2020主要項目及び△3%シーリングの行革効果額を反映させた場合の収支見通し〕 (単位:百万円)

区分	決算		見込(計画期間)							見込(計画期間以降)				
	R元決算	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
地方税	5,950	5,700	5,555	5,719	5,740	5,709	5,724	5,744	5,715	5,726	5,742	5,711		
地方交付税等	6,902	6,871	6,751	6,636	6,498	6,621	6,620	6,344	6,341	6,334	6,328	6,334		
地方譲与税等	178	182	184	186	186	187	187	187	187	187	187	187		
地方特例交付金等	111	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27		
税交付金	907	1,159	1,154	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203		
歳計剰余金処分額	241	271	0	0	0	0	0	107	0	25	100	241		
その他の収入	434	253	149	360	360	360	360	360	360	360	360	360		
小計 A	14,723	14,463	13,820	14,131	14,014	14,107	14,121	13,972	13,833	13,862	13,947	14,063		
義務的経費	7,782	7,796	7,830	7,804	7,684	7,686	7,439	7,480	7,349	7,316	7,203	7,081		
人件費	3,240	3,471	3,484	3,489	3,477	3,480	3,425	3,397	3,393	3,348	3,323	3,279		
扶助費	1,050	1,073	1,046	1,043	1,040	1,036	1,032	1,037	1,043	1,048	1,053	1,058		
公債費	3,492	3,252	3,300	3,272	3,167	3,170	2,982	3,046	2,913	2,920	2,827	2,744		
投資的経費	341	264	124	184	257	227	266	246	204	179	189	253		
維持補修費	14	9	8	18	18	18	18	18	18	18	18	18		
物件費	2,253	2,317	2,479	2,483	2,486	2,461	2,399	2,373	2,374	2,357	2,391	2,384		
補助費等	2,406	2,232	2,085	2,257	2,232	2,225	2,214	2,216	2,218	2,204	2,190	2,190		
積立金	208	136	6	0	0	0	54	0	13	50	121			
繰出金	1,869	1,840	1,857	1,852	1,847	1,842	1,837	1,824	1,811	1,798	1,785	1,773		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
行革効果額 C(D+E)	-	-	-	△172	△169	△172	△170	△167	△164	△137	△134	△132		
うちサマーレビュー 主要項目削減額 D	-	-	-	△75	△75	△81	△81	△81	△81	△56	△56	△56		
うちシーリング削減額 E	-	-	-	△97	△94	△91	△89	△86	△83	△81	△78	△76		
小計 F(B-C)	14,873	14,594	14,389	14,426	14,355	14,287	14,014	14,042	13,808	13,762	13,706	13,688		
収差引 G(A-F)	△150	△131	△569	△295	△341	△180	107	△70	25	100	241	375		
基金取崩額 H	490	131	569	295	341	180	0	70	0	0	0	0		
再差引 G+H	340	0	0	0	0	0	107	0	25	100	241	375		
基金積立金残高	5,896	7,296	6,699	6,378	6,010	5,803	5,775	5,731	5,714	5,749	5,821	5,964		
うち財政調整基金	2,557	2,572	2,019	1,732	1,398	1,224	1,229	1,218	1,223	1,241	1,296	1,422		
実質公債費比率(%)	14.8	14.2	14.2	14.2	14.1	13.8	12.9	11.9	11.0	10.6	10.1	9.7		
将来負担比率(%)	95.9	79.9	80.0	80.0	75.4	73.1	65.0	61.7	56.0	52.1	46.0	39.0		
経常収支比率(%)	93.5	93.8	96.4	94.5	94.3	93.5	91.2	93.1	92.2	91.9	91.0	90.0		
標準財政規模(百万)	12,816	12,906	12,573	12,641	12,525	12,618	12,633	12,376	12,344	12,354	12,363	12,338		

参考 サマーレビューの実施

これまで、平成27年度から令和2年度を期間とする「洲本市行政改革実施方策(サマーレビュー2014)」を策定し行財政改革を推進してきた。

今後もより厳しい財政状況が予想されることから、財政調整基金を取り崩すことなく収支均衡が図れる持続的な財政基盤の確立を目指し、不断なく改革を進めるため、前方策の取組状況を確認しながら、サマーレビュー2020を実施。

(1) 見直しの効果額

令和3年から令和7年(5年間) [523百万円]

(2) 効果額の反映

- ① 今後の10年間の収支(令和3年度～12年度)を見直し、災害等への備えとして、令和2年度財政調整基金残高見込みの4/10を留保しつつ6/10は収支不足額の一部に充当。
- ② サマーレビューの主要項目の効果額を活用し、収支不足額を解消。
- ③ サマーレビューの効果額(主要部分以外)を含めた予算編成時の△3%シーリングを継続し、災害等に備えるための基金を確保。

